

令和7年第4回定例会

会期（12月3日～5日）

◆人事

議案第57号 固定資産評価委員会委員の選任

◆条例

議案第58号 町長等の諸給与条例の一部改正

議案第59号 職員等の旅費に関する条例の一部改正

議案第60号 七ヶ宿町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第61号 七ヶ宿町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第62号 七ヶ宿町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第63号 七ヶ宿町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

議案第64号 七ヶ宿町住みまい住宅応援条例の一部改正

議案第65号 七ヶ宿町地域担い手づくり支援住宅条例の一部改正

議案第66号 七ヶ宿町簡易水道給水条例の一部改正

議案第67号 七ヶ宿町下水道条例の一部改正

議案第68号 宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更

◆その他

議案第69号 七ヶ宿町過疎地域持続的発展計画を定めること

◆補正予算

議案第70号 七ヶ宿町一般会計補正予算（第4号）

議案第71号 七ヶ宿町介護保険特別会計補正予算（第2号）

議案第72号 七ヶ宿町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

議案第73号 七ヶ宿町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

議案第74号 七ヶ宿町介護サービス特別会計補正予算（第1号）

議案第75号 七ヶ宿町簡易水道事業会計補正予算（第2号）

議案第76号 七ヶ宿町下水道事業会計補正予算（第2号）

◆議 発

議案第5号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◆追加補正予算

議案第77号 七ヶ宿町一般会計補正予算（第5号）

議案第78号 七ヶ宿町簡易水道事業会計補正予算（第3号）

議案について各議員より各々質疑が行われました。

下段に質疑を抜粋し掲載しました。

尚すべての議案は原案可決されました。

◆人事

◆議案第57号 固定資産評価資産委員会委員の選任

吉田 芳会 氏

― 同意可決 ―

◆条例【質疑】

◆議案第66号 七ヶ宿町簡易水道給水条例の一部改正

五十嵐 敏夫 議員

水道料金及び下水道使用料が値上げされるが、料金値上げに踏み込んだ背景は。

答 町長

水道会計と下水道会計が共に企業会計に移行した。その中で経常経費に多額の赤字が発生している。会計が独立性を持ち運営していくため、料金の値上げが必要となった。

【簡易水道料金・下水道使用料金の値上げ】

◆簡易水道料金 10%

◆下水道使用料 15%

（本来は上水道15%、下水道は25%位の値上げが適当であるが利用者の負担を考えこの料金に制定した）

後の計画は。

答 町長

子どもの人数が増えており、若い移住者の受け入れには成果が出ている。今後も移住者を迎え入れるために必要な事業と考えている。



▲担い手住宅

◆補正予算【質疑】

◆議案第70号 一般会計補正予算（第4号）1800万円追加

五十嵐 敏夫 議員

高齢者等買い物弱者支援事業300万円の内容は。

答 ふるさと振興課長

高齢者などの生活支援のための移動販売事業へ事業継続補助金として計上した。

問 五十嵐 敏夫 議員

移動販売事業を指定管理の中に含める考えはないのか。

答 町長

なないろひろば全体の指定管理期間が残っているためその間は補助金として支援

問 渡部 英幸 議員

上水道管の老朽化も進んでいるが、管の入れ替えなど町として長期的な見通しはあるのか。

答 町長

部分的な補修は行いが、現在敷設している管の全面改修については、町としての計画はない。



▲漏水状況イメージ

◆議案第69号 七ヶ宿町過疎地域持続的発展計画「令和8年度～令和12年度」

問 渡部 英幸 議員

現在の公債費負担比率は10・9%である。令和元年頃は9%程であった。今後義務教育学校建設に当たり、公債費負担比率の上昇もあるのでは。

答 町長

公債比率は確実に上がる。償還期間も含めて財政運営をしなければならぬ。学校建設により、他の住民サービスが低下しないよう管理していく。

問 渡部 英幸 議員

担い手住宅は予定棟数に達しているが今

する。

問 五十嵐 敏夫 議員

物価高騰対応生活支援商品券配布事業613万円の内容及配布時期は。

答 町民税務課長

町民一人当たり5000円の商品券の配布。年内に皆さんの手元に届くように実施したい。



▲あったか・ぬくぬく生活支援商品券

問 五十嵐 敏夫 議員

子育て応援手当284万円の内容及実施方法は。

答 町長

18歳以下の子ども一人当たり、2万円で12月中に支給する。

◆追加補正予算

問 吉田 修 議員

ツキノワグマ被害防止緊急対策支援事業150万円の具体的な内容は。

答 町長

民家の住宅地内にある柿や栗の木等の伐採事業と駆除隊の捕獲活動事業に係る経費。